

証券コード9707
平成29年6月2日

株 主 各 位

東京都港区北青山二丁目7番13号プラセオ青山ビル
株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ
代表取締役社長 中 川 清 彦

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙の議案に対する賛否をご表示いただき、同封の情報保護シールを貼付のうえ、平成29年6月21日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことも可能です。但し、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号
アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1 第42期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第42期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件

昨年まで株主総会終了後に開催しておりました株主の皆様との懇談会につきましては、諸般の事情に鑑み、その開催を取りやめさせていただくことにいたしました。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

なお、本年は株主総会終了後、引き続き事業説明会を開催いたしますので、ご参加の程お願い申し上げます。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.unimat-rc.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表

②計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

なお、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.unimat-rc.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、前半は米国経済の減速や新興国経済の失速懸念、英国のEU離脱ショックによる金融市場の混乱、原油価格の下落等の影響を受けて、低調に推移しました。後半は米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、インフラ投資など大規模な財政支出拡大への期待を背景に円安と株高が進展し、持ち直しの兆しが見られました。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前連結会計年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの介護職員の離職率は16.5%（正規職員15.1%、非正規職員18.0%）であり、「平成27年雇用動向調査結果」による平成27年1月1日から平成27年12月31日までの全産業平均の15.0%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。また、介護職員に対する入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、業務の効率化を図るべくシステム化の推進等、職場環境の改善にも取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、売上高は、主力事業である介護事業においては、計画通り堅調に推移いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことに並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、売上原価が減少いたしました。加えて、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上したことにより、売上高は442億4千3百万円（前期比7億2千8百万円減）、営業利益は21億1千4百万円（前期比13億4千2百万円増）、経常利益は16億2千1百万円（前期比13億4千1百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億4千1百万円（前期は1億6千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### 【介護事業】

介護事業におきましては、当連結会計年度において、5拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で281拠点、F C施設1拠点の合計282拠点（平成29年3月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により602事業所となりました。当連結会計年度は、全国の各施設の取組み事例の共有により、サービス内容の拡充と質の向上を図ったことや、お客様のご希望に対しきめ細かく対応した結果、デイサービスをはじめとした各サービスの利用者数が増加いたしました。また、前連結会計年度より継続して取り組んでおります営業力の強化に加えて、コンタクトセンターの設置により、お客様からのお問い合わせに迅速に対応できる環境となったため有料老人ホームをはじめとした居住系施設の入居率も向上いたしました。加えて、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、介護事業の売上高は439億2千万円（前期比7億7千3百万円増）、営業利益は33億3千9百万円（前期比13億1千5百万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

### 【その他の事業】

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、投資型不動産の分譲販売にかかる収益が減少したことにより、その他の事業の売上高は3億2千2百万円（前期比15億2百万円減）、営業利益は7千万円（前期比1億6千3百万円減）となりました。

(2) 対処すべき課題

介護事業においては、介護業界は、高齢者人口の増加を背景に拡大を続けております。一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっております。また、介護職員の不足も問題視され続けております。厚生労働省が発表した需給統計では、平成37年度には約38万人の介護職員が不足すると見込まれており、問題は深刻化しております。このような事業環境の中、当社は65歳以上の高齢者の2割にも満たない要支援あるいは要介護の認定を受けている方々に向けた、既存サービス全体の底上げを図るとともに、残りの8割の方々に向けた新たなサービスの展開によって、介護保険外領域の比率を高め、更なる業績の向上に取り組んでまいります。具体的には、①当社の100%子会社のユニマットスタッフカンパニーによる有料職業紹介事業、②新ブランド「交變-MAZERAN-」の展開、③「リゾートとリタイアメントの融合」をコンセプトとしたリタイアメントコミュニティ事業、④自立支援介護への取組み等を展開してまいります。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の額は10億9千6百万円（リース資産を除く）であります。その主なものは新規開設拠点の設備及び什器備品であります。

(4) 資金調達の状況

当社は、当連結会計年度において59億9千1百万円の借入れによる資金調達をおこないました。また、機動的な資金支出を可能にするために当座貸越枠の設定をおこなっております。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (9) 財産及び損益の状況

| 区 分                                                 | 第 39 期<br>(平成26年3月期) | 第 40 期<br>(平成27年3月期) | 第 41 期<br>(平成28年3月期) | 第 42 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|-----------------------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                          | 40,615,875           | 42,537,830           | 44,971,875           | 44,243,032                        |
| 経 常 利 益 (千円)                                        | 1,338,853            | 1,002,650            | 280,719              | 1,621,857                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属<br>する当期純損失<br>(△) | 1,003,535            | 469,806              | △163,100             | 1,341,199                         |
| 1 株 当 たり<br>当期純利益又は1<br>株当たり当期純損<br>失 (△)           | 126.01               | 59.92                | △20.80               | 165.72                            |
| 総 資 産 (千円)                                          | 35,387,359           | 35,267,885           | 38,781,232           | 44,057,835                        |
| 純 資 産 (千円)                                          | 10,340,568           | 10,678,525           | 10,240,237           | 12,544,863                        |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均株式数に基づき算出しております。

## (10) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                  | 資 本 金 | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|------------------------|-------|-----------|---------------|
| 株式会社ユニマツト<br>スタッフカンパニー | 20百万円 | 100.0%    | 人材紹介事業        |

(注) 株式会社ユニマツト スタッフカンパニーは、平成28年8月5日付をもって株式会社ジョインライフそよ風から株式会社ユニマツト スタッフカンパニーに社名を変更し、平成28年11月1日付をもって人材紹介事業を開始し、重要な子会社になりました。

## (11) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

## 【介護事業】

居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業における各種業務、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の運営・管理等

## 【その他の事業】

高齢者向けマンションの運営管理、不動産分譲事業・賃貸事業

## (12) 主要な事業所、介護施設（平成29年3月31日現在）

## 事業所

本社 東京都港区

| 事業統括本部 | 名 称    | 所 在 地 | 名 称       | 所 在 地 |
|--------|--------|-------|-----------|-------|
|        | 北海道事業部 | 北海道   | 千葉西事業部    | 千葉県   |
|        | 東北事業部  | 宮城県   | 神奈川事業部    | 東京都   |
|        | 北越事業部  | 新潟県   | 東京西事業部    | 東京都   |
|        | 群馬事業部  | 群馬県   | 東京東事業部    | 東京都   |
|        | 栃木事業部  | 栃木県   | 山梨・静岡東事業部 | 静岡県   |
|        | 埼玉北事業部 | 埼玉県   | 静岡西事業部    | 静岡県   |
|        | 埼玉西事業部 | 埼玉県   | 東海事業部     | 愛知県   |
|        | 埼玉東事業部 | 埼玉県   | 近畿第一事業部   | 京都府   |
|        | 埼玉南事業部 | 埼玉県   | 近畿第二事業部   | 大阪府   |
|        | 茨城事業部  | 茨城県   | アクトエイバ    | 滋賀県   |
|        | 千葉北事業部 | 千葉県   | 中四国事業部    | 岡山県   |
|        | 千葉南事業部 | 千葉県   | 九州事業部     | 福岡県   |

| 居住系事業本部 | 名 称     | 所 在 地 | 名 称     | 所 在 地 |
|---------|---------|-------|---------|-------|
|         | 関東第一事業部 | 千葉県   | 関東第四事業部 | 神奈川県  |
|         | 関東第二事業部 | 埼玉県   | 関西事業部   | 兵庫県   |
|         | 関東第三事業部 | 東京都   |         |       |

| 開発本部 | 名 称       | 所 在 地 | 名 称        | 所 在 地 |
|------|-----------|-------|------------|-------|
|      | 交 渉 事 業 部 | 東京都   | NANAIRO事業部 | 東京都   |

(注) 事業部所在地は統括担当者が勤務する事務所がある都道府県を記載しております。

## 介護施設（都道府県別事業所数）

## サービス内容

DS…デイサービス GH…グループホーム SS…ショートステイ

有料…介護付有料老人ホーム（特定施設） サ高住…サービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）

訪介…訪問介護 居宅…居宅介護支援事業

その他…小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

|     | DS | GH | SS | 有料 | サ高住 | 訪介 | 居宅 | その他 | 合計 |
|-----|----|----|----|----|-----|----|----|-----|----|
| 北海道 | 4  | 1  | 5  | 1  |     |    |    |     | 11 |
| 秋田県 | 2  | 2  | 1  |    | 1   |    |    |     | 6  |
| 岩手県 | 2  |    | 2  |    |     |    |    |     | 4  |

|       | D S | G H | S S | 有料 | サ高住 | 訪介 | 居宅 | その他 | 合計  |
|-------|-----|-----|-----|----|-----|----|----|-----|-----|
| 宮城県   | 2   | 1   | 1   |    |     | 1  | 3  |     | 8   |
| 山形県   | 1   |     | 1   |    |     |    | 1  |     | 3   |
| 福島県   | 1   |     | 2   | 2  |     |    |    |     | 5   |
| 新潟県   | 5   | 4   | 2   |    |     |    | 3  |     | 14  |
| 富山県   | 1   | 1   |     |    |     |    | 1  |     | 3   |
| 群馬県   | 7   | 3   | 5   | 1  | 1   | 1  | 7  |     | 25  |
| 栃木県   | 8   | 3   | 9   |    | 1   | 1  | 6  |     | 28  |
| 茨城県   | 10  | 7   | 2   |    |     | 2  | 9  |     | 30  |
| 埼玉県   | 45  | 23  | 33  | 8  | 2   | 3  | 24 |     | 138 |
| 千葉県   | 23  | 10  | 18  | 2  | 2   | 4  | 11 |     | 70  |
| 東京都   | 15  | 8   | 13  | 9  |     |    | 4  |     | 49  |
| 神奈川県  | 9   | 5   | 4   | 4  | 2   | 3  | 7  | 1   | 35  |
| 静岡県   | 7   | 4   | 6   | 1  |     |    | 1  |     | 19  |
| 山梨県   | 3   | 2   | 2   |    |     |    | 1  |     | 8   |
| 愛知県   | 11  | 6   | 5   | 3  | 1   | 1  | 6  | 1   | 34  |
| 三重県   |     |     | 1   |    |     |    |    |     | 1   |
| 岐阜県   | 2   | 2   | 2   |    |     |    | 1  |     | 7   |
| 滋賀県   | 2   | 1   | 1   | 1  | 1   | 1  | 1  |     | 8   |
| 京都府   | 5   | 5   | 2   |    |     | 1  | 2  |     | 15  |
| 大阪府   | 8   | 6   | 5   | 1  | 1   | 1  | 3  |     | 25  |
| 兵庫県   | 4   | 4   | 2   | 1  |     |    |    |     | 11  |
| 広島県   | 3   | 1   | 4   |    |     |    | 1  |     | 9   |
| 島根県   | 1   | 1   | 1   |    |     |    | 1  |     | 4   |
| 岡山県   | 1   |     | 1   |    |     |    |    |     | 2   |
| 香川県   | 1   |     | 1   |    |     |    |    |     | 2   |
| 愛媛県   | 1   |     | 1   |    |     |    |    |     | 2   |
| 福岡県   | 2   | 1   | 2   | 2  |     |    | 2  |     | 9   |
| 熊本県   | 2   | 1   |     | 1  | 1   |    | 2  |     | 7   |
| 佐賀県   | 1   | 1   | 1   |    |     |    | 1  |     | 4   |
| 大分県   | 1   | 1   | 1   | 1  |     |    | 1  |     | 5   |
| F C   | 1   |     |     |    |     |    |    |     | 1   |
| 事業別合計 | 191 | 104 | 136 | 38 | 13  | 19 | 99 | 2   | 602 |



## (13) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社埼玉りそな銀行  | 2,309,840 |
| 株式会社足利銀行     | 1,957,469 |
| 株式会社東和銀行     | 1,908,840 |
| 株式会社新生銀行     | 1,674,060 |
| 株式会社関西アーバン銀行 | 1,360,040 |
| 株式会社三井住友銀行   | 1,059,720 |

千円

(注) 上記金額には、シンジケートローン残高及び未償還私募債を含んでおります。

## (14) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

| 区分 | 従業員数  | 前期末比増減 |
|----|-------|--------|
| 男性 | 799   | 20     |
| 女性 | 1,443 | ▲4     |
| 合計 | 2,242 | 16     |

(注) 上記の他、臨時・契約・嘱託職員2,511名及びパートタイマー3,690名がおります。

## 2. 株式の状況に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 15,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 8,598,912株  
(3) 株主数 3,805名 (前期末比941名減)  
(4) 上位10名の株主

| 株主名                       | 持株数   | 持株比率  |
|---------------------------|-------|-------|
| 高橋 洋二                     | 2,706 | 31.48 |
| 株式会社ユニマットライフ              | 1,553 | 18.06 |
| 株式会社東和銀行                  | 174   | 2.03  |
| 山本 良二                     | 163   | 1.90  |
| 株式会社シルバーハイツ札幌             | 161   | 1.87  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)  | 158   | 1.84  |
| 株式会社SBI証券                 | 149   | 1.74  |
| 楽天証券株式会社                  | 132   | 1.54  |
| ユニマットリタイアメント・コミュニティ従業員持株会 | 103   | 1.20  |
| 小松 雅之                     | 100   | 1.16  |

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を除いた株式数 (8,598,806株) を基準に算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成28年11月16日の当社取締役会決議により処分した自己株式

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ①処分した株式の種類及び数 | 普通株式758,712株     |
| ②処分価額の総額      | 891,486,600円     |
| ③処分の方法        | 第三者割当によるものであります。 |
| ④処分した日        | 平成28年12月2日       |

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位                   | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                        |
|----------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長                    | 平 家 伸 吾   |                                                                                                |
| 代表取締役社長                    | 中 川 清 彦   | 事業統括本部 本部長<br>株式会社ユニマット スタッフカンパニー 取締役<br>株式会社ユニマットプレシャス 取締役                                    |
| 常務取締役                      | 入 江 康 文   | 経営企画室 室長 兼 社長室 室長<br>株式会社ユニマット スタッフカンパニー 取締役<br>アクティバ株式会社 代表取締役社長                              |
| 常務取締役                      | 小 久 保 康 史 | 開発本部 本部長 兼<br>居住系事業本部 本部長                                                                      |
| 常務取締役                      | 寺 坂 淳     | 管理本部 本部長<br>株式会社ユニマット スタッフカンパニー 監査役<br>アクティバ株式会社 監査役                                           |
| 取 締 役                      | 藤 井 康 彦   | 西日本事業本部 事業本部長                                                                                  |
| 取 締 役                      | 谷 口 礼 子   | 事業統括本部 栃木・埼玉事業本部 事業本部長                                                                         |
| 取 締 役 相 談 役                | 高 橋 洋 二   | 株式会社ユニマットライフ 代表取締役会長<br>株式会社ユニマットホールディング 代表取締役<br>株式会社ユニマットプレシャス 代表取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役 |
| 取 締 役                      | 山 内 森 夫   | 株式会社ユニマットライフ 取締役<br>株式会社ユニマットホールディング 常務取締役<br>株式会社ユニマットプレシャス 取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 代表取締役     |
| 社 外 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 芦 田 幸 一   | 株式会社ユニマットホールディング 取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役<br>株式会社ユニマットプレシャス 代表取締役                           |
| 社 外 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 高 谷 裕 介   | 祝田法律事務所 弁護士                                                                                    |
| 社 外 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 石 橋 治 朗   | 石橋税務会計事務所 公認会計士・税理士                                                                            |

- (注) 1. 当社は、高谷裕介及び石橋治朗の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 社外取締役（監査等委員）高谷裕介氏は企業法務を専門とし、弁護士として培われた法律の専門知識と経験を有するものであります。
3. 社外取締役（監査等委員）石橋治朗氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査等委員会事務局を設置し監査等委員の職務を補助させるとともに、監査等委員が重要会議への出席を通じて情報収集をおこなうほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

5. 当事業年度末日後の取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

| 氏名      | 地位及び担当                              |                        | 異動年月日     |
|---------|-------------------------------------|------------------------|-----------|
|         | 異動前                                 | 異動後                    |           |
| 小久保 康 史 | 常務取締役 開発本部<br>本部長 兼 居住系事業本<br>部 本部長 | 常務取締役 開発本部<br>本部長      | 平成29年4月1日 |
| 藤 井 康 彦 | 取締役 西日本事業本部<br>事業本部長                | 取締役 事業統括本部<br>施設整備部 部長 | 平成29年4月1日 |

6. 当事業年度末日後の取締役の重要な兼職の異動は次のとおりであります。

| 氏名      | 重要な兼職の状況                                            |                             | 異動年月日     |
|---------|-----------------------------------------------------|-----------------------------|-----------|
|         | 異動前                                                 | 異動後                         |           |
| 入 江 康 文 | 株式会社ユニマット スタ<br>ッフカンパニー 取締役<br>アクティバ株式会社<br>代表取締役社長 | 株式会社ユニマット スタ<br>ッフカンパニー 取締役 | 平成29年4月1日 |
| 寺 坂 淳   | 株式会社ユニマット スタ<br>ッフカンパニー 監査役<br>アクティバ株式会社<br>監査役     | 株式会社ユニマット スタ<br>ッフカンパニー 監査役 | 平成29年4月1日 |

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

- ① 常務取締役の入江康文氏は平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
- ② 社外取締役（監査等委員）の芦田幸一、高谷裕介及び石橋治朗の各氏は、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
- ③ 当事業年度中に退任した監査役は次のとおりであります。

| 退任時の地位  | 氏名   | 退任時の重要な兼職の状況 | 退任年月日      |
|---------|------|--------------|------------|
| 監査役（常勤） | 高橋英生 | —            | 平成28年6月21日 |

④ 当事業年度中の取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 地位及び担当                                        |                               | 異動年月日      |
|------|-----------------------------------------------|-------------------------------|------------|
|      | 異動前                                           | 異動後                           |            |
| 平家伸吾 | 代表取締役社長                                       | 代表取締役会長                       | 平成28年6月21日 |
| 中川清彦 | 常務取締役<br>事業統括本部 本部長                           | 代表取締役社長 兼<br>事業統括本部 本部長       | 平成28年6月21日 |
| 入江康文 | 常務取締役<br>経営企画室 室長                             | 常務取締役<br>経営企画室 室長 兼<br>社長室 室長 | 平成28年7月1日  |
| 寺坂淳  | 取締役<br>管理本部 本部長                               | 常務取締役<br>管理本部 本部長             | 平成28年6月21日 |
| 藤井康彦 | 取締役 事業統括本部<br>事業運営部 部長 兼<br>西日本事業本部 事業<br>本部長 | 取締役 西日本事業本部<br>事業本部長          | 平成28年8月1日  |

⑤当事業年度中の取締役の重要な兼職の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 重要な兼職の状況                        |                                                           | 異動年月日       |
|------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------|
|      | 異動前                             | 異動後                                                       |             |
| 中川清彦 | —                               | 株式会社ジョインライフ<br>そよ風（現株式会社ユニ<br>マット スタッフカンパ<br>ニー）取締役       | 平成28年5月26日  |
|      | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 取締<br>役 | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 取締<br>役<br>株式会社ユニマットプレ<br>シヤス 取締役 | 平成28年12月5日  |
| 入江康文 | —                               | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 取締<br>役                           | 平成28年8月5日   |
|      | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 取締<br>役 | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 取締<br>役<br>アクティバ株式会社 代<br>表取締役社長  | 平成28年12月28日 |
| 寺坂 淳 | —                               | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 監査<br>役                           | 平成28年8月5日   |
|      | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 監査<br>役 | 株式会社ユニマット ス<br>タッフカンパニー 監査<br>役<br>アクティバ株式会社 監<br>査役      | 平成28年12月28日 |

| 氏名   | 重要な兼職の状況                                                                                               |                                                                                                | 異動年月日     |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
|      | 異動前                                                                                                    | 異動後                                                                                            |           |
| 山内森夫 | 株式会社ユニマットライフ 取締役<br>株式会社ユニマットホールディング 常務取締役<br>経営企画室 室長<br>株式会社ユニマットプレシャス 取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 代表取締役 | 株式会社ユニマットライフ 取締役<br>株式会社ユニマットホールディング 常務取締役<br><br>株式会社ユニマットプレシャス 取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 代表取締役 | 平成28年5月1日 |

⑥当事業年度中の取締役（監査等委員）の重要な兼職の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 重要な兼職の状況                                          |                                                                      | 異動年月日      |
|------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|------------|
|      | 異動前                                               | 異動後                                                                  |            |
| 芦田幸一 | 株式会社ユニマットホールディング 経営企画室 部長<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役 | 株式会社ユニマットホールディング 取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役                         | 平成28年5月1日  |
|      | 株式会社ユニマットホールディング 取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役      | 株式会社ユニマットホールディング 取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役<br>株式会社ユニマットプレシャス 代表取締役 | 平成28年12月5日 |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                     | 支 給 人 員    | 報酬等の額                |
|-------------------------|------------|----------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）           | 8名         | 127,933千円            |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 2名<br>(2名) | 2,250千円<br>(2,250千円) |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役）      | 3名<br>(2名) | 2,616千円<br>(450千円)   |
| 合 計                     | 13名        | 132,799千円            |

※監査等委員会設置会社移行初年度につき監査役の欄を設けております。

- (注) 1. 当事業年度末日現在の人員は、取締役9名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）であります。上記の人員と相違しているのは、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおり、また、取締役1名、監査等委員1名及び社外監査役1名は無報酬であるためであります。
2. 平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し取締役（監査等委員）に就任した2名は取締役在任期間分は取締役（監査等委員）に、監査役在任期間分は監査役に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の当期増加額が含まれております。
5. 平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対して、2,722千円（過年度の事業報告で開示済みの役員退職慰労引当金繰入額2,555千円が含まれております。）支給しております。



(4) 社外役員に関する事項（平成29年3月31日現在）

① 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区 分            | 氏 名     | 兼 職 先            | 兼職の内容     |
|----------------|---------|------------------|-----------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 芦 田 幸 一 | 株式会社ユニマツトホールディング | 取締役       |
|                |         | 株式会社ユニマツトマミー&キッズ | 取締役       |
|                |         | 株式会社ユニマツトプレシヤス   | 代表取締役     |
| 取締役<br>(監査等委員) | 高 谷 裕 介 | 祝田法律事務所          | 弁護士       |
| 取締役<br>(監査等委員) | 石 橋 治 朗 | 石橋税務会計事務所        | 公認会計士・税理士 |

- (注) 1. 株式会社ユニマツトホールディングは、当社のその他の関係会社である株式会社ユニマツトライフの親会社であります。また、当社と株式会社ユニマツトホールディングの間では経営指導業務委託契約及び「ユニマツト」のブランド使用のため、商標使用権許諾契約を締結しております。
2. 株式会社ユニマツトマミー&キッズは、当社と同一の部類に属する事業をおこなうとともに、当社との間で同社の事務業務全般に関する業務委託契約を締結しております。
3. 当社は、祝田法律事務所に所属する他の弁護士と法律顧問契約を締結しております。
4. その他社外役員との特別な関係はございません。

② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員との親族関係  
該当事項はございません。

③ 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査等委員会への出席状況

| 氏 名     | 取締役会（14回開催） |        | 監査等委員会（15回開催） |        |
|---------|-------------|--------|---------------|--------|
|         | 出席回数        | 出席率    | 出席回数          | 出席率    |
| 芦 田 幸 一 | 13回         | 92.9%  | 15回           | 100.0% |
| 高 谷 裕 介 | 14回         | 100.0% | 15回           | 100.0% |
| 石 橋 治 朗 | 13回         | 92.9%  | 14回           | 93.3%  |

ロ. 取締役会及び監査等委員会における発言の状況

| 氏 名     | 発言状況                                                                                                                    |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 芦 田 幸 一 | 経営に係る実務経験及び幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する監視、助言をおこなっております。主に会社経営で培った知識及び経験から、審議に関して必要な発言を適宜おこなっております。                   |
| 高 谷 裕 介 | 弁護士として培われた企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する監視・助言をおこなっております。主に弁護士としての専門的な見地から、審議に関して必要な発言を適宜おこなっております。       |
| 石 橋 治 朗 | 公認会計士及び税理士として培われた実務経験及び幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する監視、助言をおこなっております。主に公認会計士及び税理士としての専門的な見地から、審議に関して必要な発言を適宜おこなっております。 |

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（監査等委員） 芦田幸一、高谷裕介及び石橋治朗の各氏と、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約における賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

大光監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である大光監査法人は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に二を乗じて得た金額をもって損害賠償責任の限度としております。

(3) 会計監査人の報酬等の額

|                                       | 報 酬 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 32,000千円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できておりませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証をおこなったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役会を定期的開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款の適合性を監視するための十分な体制を構築する。
  - ② 企業理念、「コンプライアンス・リスク管理規程」を定め、これに基づいて、当社及び当社子会社の取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をする。
  - ③ コンプライアンス体制の強化を図るため、事業部門及び管理部門とは独立した組織である内部監査室による監査及び「内部通報規程」に基づき、当社及び当社子会社における法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、コンプライアンス・リスク管理委員会での調査をおこない、迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題の是正及び予防に努める。
  - ④ 当社及び当社子会社の社内で発生する事故をレベル別に管理し、緊急連絡網に則り迅速に対応する。
  - ⑤ 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則との適合性を確保するため、内部統制委員会を設け、その結果を評価し取締役会に報告する。

2. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
「文書管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役は常時当社及び当社子会社のこれらの文章等を閲覧できる。  
その他重要な内部情報等については、「機密管理規程」に基づき、管理をおこなう。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき、当社及び当社子会社における業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。
  - ② 取締役会は各事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動をおこなう。
  - ③ 経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合（危機時）、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、リスク管理レベル及び緊急連絡網を整備し周知する。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
  - ① 取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社及び当社子会社の将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。当社及び当社子会社の設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に当社及び当社子会社に係る効率的な人的配分をおこなう。
  - ② 取締役会は、会議を開催して、当社及び当社子会社の月次の業績及び目標に対する評価・分析をおこない、必要に応じて対策をおこなう。
  - ③ 経営と執行を効率的におこなうため、執行役員制度を導入するとともに、有効な「職務権限規程」・「稟議決裁規程」を定め、業務執行組織を運営する。
  - ④ 経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用体制を整備する。
5. 当社及び当社子会社における業務の適正を確保するための体制
  - ① 当社及び当社子会社の事業経営・管理については、「関係会社管理規程」に基づいて、各社の経営成績及び財務の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理などの状況を把握する。また、関係会社の重要事項については、機関決定する前に、当社の取締役会の承認を得るものとする。

- ② 内部監査室は当社及び当社子会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役役に報告する。
  - ③ 当社は、当社及び当社子会社全体にとって重要な事項については、当社子会社から適切に報告を受けるべく、当社子会社の規模等に応じて当社への報告の手續・内容等を定める諸規定を設け、かつ、担当部署を設置して適切な指導・助言をおこなう。
6. 監査等委員会の職務を補助するための使用人に関する事項及びその独立性に関する事項
- 当社は監査等委員会の求めに応じてその職務を補助するための使用人（以下「補助使用人」という。）を任命する。その任命にあたっては取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するため、監査等委員会と事前に協議をおこなう。
7. 監査等委員会の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会は、補助使用人の人事異動について、事前に人事担当役員より報告を受けるとともに、必要がある場合には理由を付してその変更を人事担当役員に申し入れることができる。また、補助使用人を懲戒に処する場合には人事担当役員は予め監査等委員会の承諾を得る。加えて、補助使用人はその業務を執行するに当たって、専ら監査等委員会の指揮・命令に服する。
8. 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社及び当社子会社の取締役は監査等委員会に対して、取締役会等の重要な会議における決定事項、法定事項のほか、コンプライアンス等の内容を随時報告する。
  - ② 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定及び規程に定められた事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、監査等委員会から報告を求められた事項について速やかに当社監査等委員又は監査等委員会に報告する。
  - ③ 内部監査室は、事業部門及び管理部門とは独立した組織として、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を監査等委員会に報告する。
  - ④ 当社及び当社子会社の内部通報事務局は、当社監査等委員会に内部通報の状況について定期的に報告する。
  - ⑤ 当社及び当社子会社は、上記の報告をおこなった取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をおこなったことを理由として、不利な取り扱いをおこなうことを禁止する。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について、会社に対し、費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該会社は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明できた場合を除き、これを拒むことができない。

10. その他監査等委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ① 監査等委員会から選定された監査等委員は、あらゆる会議への出席権限を有する。
- ② 監査等委員会の取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。
- ③ 監査等委員会は、内部監査室、事業部門、管理部門との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換をおこなう等連携を図る。
- ④ 監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認めるときは、会社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。
- ⑤ 監査等委員会は、内部統制の整備状況や運営状況等を把握し、内部監査部門に対して、必要に応じて指示・改善を行う。

11. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係排除については、社会的責任及び企業防衛から「コンプライアンス・リスク管理規程」に明記し、反社会的勢力に対して一切の関係を拒絶するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応をおこなう。

- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備・運用しております。

また、コンプライアンス・リスク管理規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会を適宜開催し、コンプライアンス及びリスクに関する課題の分析、予防策や対応策等の検討をおこない、取締役会に報告しております。

内部統制システム全般の整備・運用状況については、内部監査室が内部監査計画に基づく業務監査を実施し、業務の適正化に努めております。また、財務報告に係る内部統制においては、内部統制委員会が財務報告に係る有効性の評価をおこなっております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分について、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます。株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

---

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                   | <b>負 債 の 部</b>           |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>14,734,979</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>7,303,495</b>  |
| 現金及び預金             | 5,123,052         | 支払手形及び買掛金                | 952,416           |
| 受取手形及び売掛金          | 6,034,036         | 短期借入金                    | 150,000           |
| 商品及び製品             | 7,887             | 1年内返済予定の長期借入金            | 2,606,456         |
| 販売用不動産             | 572,744           | リース債務                    | 175,777           |
| 原材料及び貯蔵品           | 30,127            | 未払法人税等                   | 110,464           |
| 繰延税金資産             | 734,729           | 賞与引当金                    | 510,077           |
| その他                | 2,285,104         | 未払費用                     | 1,528,424         |
| 貸倒引当金              | △52,702           | その他                      | 1,269,879         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>29,322,856</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>24,209,476</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>23,674,825</b> | 社 債                      | 800,000           |
| 建物及び構築物            | 12,057,211        | 長期借入金                    | 11,363,719        |
| 土地                 | 3,807,245         | リース債務                    | 7,914,952         |
| リース資産              | 6,926,876         | 長期預り保証金                  | 2,165,654         |
| その他                | 883,491           | 退職給付に係る負債                | 1,303,890         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>620,423</b>    | 役員退職慰労引当金                | 31,891            |
| のれん                | 371,545           | 債務保証損失引当金                | 442               |
| その他                | 248,878           | 資産除去債務                   | 194,947           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,027,607</b>  | その他                      | 433,977           |
| 投資有価証券             | 678,546           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>31,512,971</b> |
| 長期貸付金              | 69,420            | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| 繰延税金資産             | 231,882           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>12,288,450</b> |
| 長期営業債権             | 58,667            | 資 本 金                    | 100,000           |
| 差入保証金              | 1,749,208         | 資 本 剰 余 金                | 8,122,974         |
| 敷金                 | 2,021,710         | 利 益 剰 余 金                | 4,065,579         |
| その他                | 346,076           | 自 己 株 式                  | △104              |
| 貸倒引当金              | △127,904          | その他の包括利益累計額              | 256,413           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>44,057,835</b> | その他有価証券評価差額金             | 358,801           |
|                    |                   | 繰延ヘッジ損益                  | △8,067            |
|                    |                   | 退職給付に係る調整累計額             | △94,320           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>12,544,863</b> |
|                    |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>44,057,835</b> |



## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 44,243,032 |
| 売上原価            | 38,592,892 |
| 売上総利益           | 5,650,139  |
| 販売費及び一般管理費      | 3,535,711  |
| 営業利益            | 2,114,428  |
| 営業外収益           | 10,802     |
| 受取利息及び配当金       | 36,900     |
| 貸倒引当金の戻収        | 71,283     |
| その他の営業外収益       | 118,986    |
| 営業外費用           | 458,631    |
| 支払利息            | 20,579     |
| 支払手数料           | 101,237    |
| 繰延消費税           | 31,108     |
| その他の営業外費用       | 611,557    |
| 経常利益            | 1,621,857  |
| 特別利益            | 6,998      |
| 補助金収入           | 2,380      |
| リース資産減損勘定取崩額    | 41,888     |
| 特別損失            | 59,541     |
| 固定資産除却損失        | 435,870    |
| 固定資産圧縮損失        | 8,636      |
| 投資有価証券評価損失      | 6,596      |
| 和その他の特別損失       | 7,602      |
| 税金等調整前当期純利益     | 20,000     |
| 法人税・住民税及び事業税    | 1,134,876  |
| 法人税等調整額         | 210,356    |
| 当期純利益           | △416,679   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,341,199  |
|                 | 1,341,199  |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                   | <b>負 債 の 部</b>           |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>14,720,037</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>7,306,292</b>  |
| 現金及び預金                 | 5,109,285         | 買掛金                      | 956,602           |
| 売掛金                    | 6,031,847         | 短期借入金                    | 150,000           |
| 商品及び製品                 | 7,887             | 1年内返済予定の長期借入金            | 2,606,456         |
| 販売用不動産                 | 572,744           | リース債                     | 175,777           |
| 原材料及び貯蔵品               | 30,127            | 未払金                      | 504,159           |
| 前払費用                   | 595,144           | 賞与引当金                    | 510,077           |
| 繰延税金資産                 | 734,729           | 未払費用                     | 1,528,424         |
| 未収収益                   | 3,424             | 未払法人税等                   | 110,284           |
| 短期貸付金                  | 6,360             | 短期預り保証金                  | 564,392           |
| 未収入金                   | 1,330,377         | その他の                     | 200,118           |
| その他の                   | 350,897           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>24,115,155</b> |
| 貸倒引当金                  | △52,786           | 社債                       | 800,000           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>29,399,337</b> | 長期借入金                    | 11,363,719        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>23,732,114</b> | リース債                     | 7,914,952         |
| 建物                     | 12,037,710        | 長期預り保証金                  | 2,165,654         |
| 工具・器具及び備品              | 795,556           | 退職給付引当金                  | 1,209,570         |
| 土地                     | 3,807,518         | 役員退職慰労引当金                | 31,891            |
| リース資産                  | 6,926,876         | 債務保証損失引当金                | 442               |
| その他の                   | 164,452           | 資産除去債                    | 194,947           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>617,188</b>    | 長期前受金                    | 77,959            |
| のれん                    | 371,545           | その他の                     | 356,018           |
| その他の                   | 245,643           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>31,421,448</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,050,033</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| 投資有価証券                 | 677,546           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>12,347,191</b> |
| 関係会社株                  | 23,561            | 資 本 金                    | 100,000           |
| 長期貸付金                  | 69,420            | 資 本 剰 余 金                | 8,122,974         |
| 長期営業債権                 | 58,667            | その他資本剰余金                 | 8,122,974         |
| 繰延税金資産                 | 231,882           | 利 益 剰 余 金                | 4,124,321         |
| 繰延消費税                  | 264,420           | 利 益 準 備 金                | 52,234            |
| 差入保証金                  | 1,749,208         | その他利益剰余金                 | 4,072,086         |
| 敷金の                    | 2,021,575         | 繰越利益剰余金                  | 4,072,086         |
| その他の                   | 81,656            | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△104</b>       |
| 貸倒引当金                  | △127,904          | 評価・換算差額等                 | 350,734           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>44,119,374</b> | その他有価証券評価差額金             | 358,801           |
|                        |                   | 繰延ヘッジ損益                  | △8,067            |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>12,697,925</b> |
|                        |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>44,119,374</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 44,237,832 |
| 売上原価         | 38,606,192 |
| 売上総利益        | 5,631,639  |
| 販売費及び一般管理費   | 3,523,977  |
| 営業利益         | 2,107,662  |
| 営業外収益        | 10,801     |
| 受取利息及び配当金    | 36,817     |
| 貸倒引当金の戻入     | 80,704     |
| その他営業外収益     | 128,323    |
| 営業外費用        | 458,631    |
| 支払払手利        | 20,579     |
| 支繰延消費税       | 101,237    |
| その他営業外費用     | 31,108     |
| 経常利益         | 611,557    |
| 特別利益         | 1,624,428  |
| 補助金収入        | 6,998      |
| リース資産減損勘定取崩  | 2,380      |
| 特別損失         | 41,888     |
| 固定資産除却損      | 59,541     |
| 固定資産減損       | 435,870    |
| 固定資産圧縮損      | 8,636      |
| 投資有価証券評価損    | 6,596      |
| 和その他の特別損失    | 7,602      |
|              | 20,000     |
| 税引前当期純利益     | 538,247    |
| 法人税・住民税及び事業税 | 210,176    |
| 法人税等調整額      | △416,679   |
| 当期純利益        | 1,137,447  |
|              | △206,503   |
|              | 1,343,950  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ  
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 高山康宏 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成29年4月1日付で「アクティブ琵琶（滋賀県大津市）」を会社の完全子会社「アクティブ株式会社」に承継させ、同日付で、同社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類及びその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ  
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 高山康宏 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成29年4月1日付で「アクティブ琵琶（滋賀県大津市）」を会社の完全子会社「アクティブ株式会社」に承継させ、同日付で、同社の全株式をリゾートトラスト株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人大光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人大光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ 監査等委員会

監査等委員 芦田 幸一 ㊟

監査等委員 高谷 裕介 ㊟

監査等委員 石橋 治朗 ㊟

(注) 1. 監査等委員 芦田幸一、高谷裕介及び石橋治朗は、会社法2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

2. 当社は、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。平成28年4月1日から平成28年6月20日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

当社の事業の拡大並びに今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）の一部表示を変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                | 変 更 案                                                     |
|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                                | 第1章 総 則                                                   |
| (商 号)<br>第1条 (条文省略)                                    | (商 号)<br>第1条 (現行どおり)                                      |
| (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1) ～ (22) (条文省略) | (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1) ～ (22) (現行どおり)   |
| (23) 不動産の売買、 <u>賃借</u> 、維持管理、保有及び仲介                    | (23) 不動産の <u>開発</u> 、 <u>売買</u> 、 <u>賃貸借</u> 、維持管理、保有及び仲介 |
| (24) ～ (42) (条文省略)                                     | (24) ～ (42) (現行どおり)                                       |

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式数 |
|-------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 平家 伸吾<br>(昭和30年10月17日生) | 昭和55年4月 ユナイテッドスチール株式会社（現株式会社ユニマットライフ）入社<br>平成3年10月 株式会社ユニマットオフィスコ（現株式会社ユニマットライフ）入社<br>平成10年10月 株式会社ユニマット入社<br>平成11年4月 株式会社ユニマットクリーンライフ（現株式会社ユニマットライフ）入社<br>平成18年4月 株式会社ユニマットライフ入社<br>平成21年6月 同社取締役就任<br>平成25年11月 当社代表取締役社長<br>介護本部 本部長就任<br>平成26年8月 当社介護本部 本部長 兼 開発本部 本部長就任<br>平成26年10月 当社開発本部 本部長就任<br>平成27年6月 当社代表取締役社長就任<br>平成28年6月 当社代表取締役会長就任（現任）<br>現在に至る | 7,860株         |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | <p style="text-align: center;">なかがわ きよひこ<br/>中川 清彦<br/>(昭和46年11月15日生)</p> | <p>平成7年4月 株式会社四季の旅社入社<br/>平成14年4月 経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課<br/>係長就任<br/>平成16年4月 文部科学省 研究開発局 開発企画課 係<br/>長就任<br/>平成17年4月 内閣府 日本学術会議 国際担当参事官<br/>専門官就任<br/>平成18年10月 文部科学省 環境研究・産業連携課 課長補<br/>佐就任<br/>平成19年6月 社会福祉法人伸こう福祉会 保育事業部長<br/>就任<br/>平成21年4月 同法人認可保育園 キディ藤沢 園長就任<br/>平成23年4月 同法人本部 財務部 部長就任<br/>平成23年8月 株式会社マザーライク 代表取締役就任<br/>平成25年8月 ミソノピア株式会社 代表取締役就任<br/>平成26年5月 当社入社 経営企画室 室長就任<br/>平成26年6月 当社執行役員 経営企画室 室長就任<br/>平成27年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長就任<br/>兼 東京・神奈川事業本部 本部長<br/>平成28年4月 当社常務取締役 事業統括本部 本部長就任<br/>平成28年5月 株式会社ジョインライブそよ風(現株式会社<br/>ユニマット スタッフカンパニー)取締役就<br/>任(現任)<br/>平成28年6月 当社代表取締役社長 事業統括本部 本部<br/>長就任(現任)<br/>平成28年12月 株式会社ユニマットプレシヤス 取締役就<br/>任(現任)<br/>現在に至る<br/>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社ユニマット スタッフカンパニー 取締役<br/>株式会社ユニマットプレシヤス 取締役</p> | 278株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <p style="text-align: center;">いり え やすふみ<br/>入江 康文<br/>(昭和42年10月11日生)</p> | <p>平成2年4月 株式会社社長谷工コーポレーション入社<br/> 平成11年1月 株式会社グッドウィル入社<br/> 平成12年1月 株式会社コムスン出向<br/> 平成14年4月 同社 取締役就任<br/> 平成17年1月 同社 常務取締役就任<br/> 平成17年7月 日本シルバーサービス株式会社 代表取締<br/> 役社長就任(兼任)<br/> 平成19年2月 株式会社コムスン 専務取締役就任<br/> 平成20年4月 株式会社アドバンテージ・リソーシング・<br/> ジャパン 常務執行役員就任(兼任)<br/> 平成23年4月 株式会社サンケイビルウェルケア入社<br/> 平成24年7月 同社 取締役就任<br/> 平成28年1月 当社入社 執行役員就任<br/> 平成28年4月 当社執行役員 経営企画室 室長就任<br/> 平成28年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長就任<br/> 平成28年7月 当社常務取締役 経営企画室 室長 兼<br/> 社長室 室長就任(現任)<br/> 平成28年8月 株式会社ユニマット スタッフカンパニー<br/> 取締役就任(現任)<br/> 平成28年12月 アクティバ株式会社 代表取締役社長就任<br/> 現在に至る<br/> (重要な兼職の状況)<br/> 株式会社ユニマット スタッフカンパニー 取締役</p> | 72株            |
| 4         | <p style="text-align: center;">こく ぼ やすし<br/>小久保 康史<br/>(昭和40年4月3日生)</p>   | <p>平成20年10月 株式会社ボンセジュール(現株式会社ベネ<br/> ッセスタイルケア) 代表取締役専務就任<br/> 平成24年4月 合併により株式会社ベネッセスタイルケア<br/> 入社 取締役専務執行役員就任<br/> 平成25年4月 株式会社ベネッセMCM 取締役就任<br/> 平成25年8月 プロパティエージェント株式会社 シニア<br/> リビング事業部準備室 室長就任<br/> 平成26年6月 当社入社 常務執行役員就任<br/> 平成26年8月 当社常務執行役員 開発本部 有料老人ホ<br/> ーム開発部 部長就任<br/> 平成27年6月 当社常務取締役 開発本部 本部長 兼<br/> 開発本部 新規開発支援部 部長 兼 開<br/> 発本部 有料老人ホーム開発部 部長 兼<br/> 埼玉・居住系拠点事業本部 本部長就任<br/> 平成28年4月 当社常務取締役 開発本部 本部長 兼<br/> 居住系事業本部 本部長就任<br/> 平成29年4月 当社常務取締役 開発本部 本部長就任<br/> (現任)<br/> 現在に至る</p>                                                                                                            | 839株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | てらさか じゅん<br>寺坂 淳<br>(昭和38年4月15日生) | 昭和62年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行) 入行<br>平成11年8月 トヨタアセットマネジメント株式会社(現<br>三井住友アセットマネジメント株式会社)<br>入社<br>平成18年1月 株式会社ダイヤモンド・フィナンシャル・<br>リサーチ入社<br>平成19年11月 同社取締役 COO就任<br>平成21年7月 株式会社トライグループ入社<br>平成23年6月 同社執行役員 財務経理部 部長 兼 グ<br>ループ財務経理統括就任<br>平成25年9月 当社入社 管理本部 本部長就任<br>平成25年11月 当社執行役員 管理本部 本部長 兼 財<br>務部 部長就任<br>平成27年4月 当社執行役員 管理本部 本部長就任<br>平成27年6月 当社取締役 管理本部 本部長就任<br>平成28年6月 当社常務取締役 管理本部 本部長就任<br>(現任)<br>平成28年8月 株式会社ユニマット スタッフカンパニー<br>監査役就任(現任)<br>平成28年12月 アクティバ株式会社 監査役就任<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ユニマット スタッフカンパニー 監査役 | 72株            |
| 6         | ふじい やすひこ<br>藤井 康彦<br>(昭和33年1月6日生) | 昭和55年12月 トステム株式会社(現株式会社LIXIL) 入社<br>平成25年8月 ミソノピア株式会社入社 施設長就任<br>平成26年9月 当社入社 常務執行役員就任<br>平成26年10月 当社常務執行役員 介護本部 本部長就任<br>平成27年4月 当社常務執行役員 介護本部 本部長 兼<br>営業支援部 部長就任<br>平成27年6月 当社取締役 介護本部 本部長 兼 介護<br>本部 営業支援部 部長就任<br>平成28年4月 当社取締役 事業統括本部 事業運営部<br>部長 兼 事業統括本部 西日本事業本部<br>事業本部長就任<br>平成28年8月 当社取締役 西日本事業本部 事業本部長<br>就任<br>平成29年4月 当社取締役 事業統括本部 施設整備部<br>部長就任(現任)<br>現在に至る                                                                                                                                                     | 839株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | たにぐち れいこ<br>谷口 礼子<br>(昭和32年5月2日生) | 平成12年4月 当社入社<br>平成12年8月 当社栃木ケアセンターそよ風 センター<br>長就任<br>平成15年12月 当社栃木ブロック ブロック長就任<br>平成20年7月 当社栃木支社 支社長就任<br>平成23年9月 当社執行役員 栃木支社 支社長就任<br>平成24年7月 当社執行役員 介護本部 副本部長就任<br>平成25年7月 当社常務執行役員 介護本部 副本部長<br>就任<br>平成26年6月 当社取締役 介護本部 副本部長就任<br>平成28年4月 当社取締役 事業統括本部 栃木・埼玉事<br>業本部 事業本部長就任 (現任)<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                    | 600株           |
| 8         | たかはし ようじ<br>高橋 洋二<br>(昭和18年3月6日生) | 昭和50年5月 株式会社丸和トレーディングカンパニー<br>(現株式会社ユニマットライフ) 設立 代<br>表取締役就任<br>平成9年6月 株式会社カッシーナジャパン (現株式会社<br>カッシーナ・イクスシー) 代表取締役会<br>長就任 (現任)<br>平成22年10月 株式会社ユニマットライフ 代表取締役<br>会長兼社長就任<br>平成23年3月 同社代表取締役会長就任 (現任)<br>平成25年4月 株式会社ユニマットゼネラル (現株式会社<br>ユニマットホールディング) 代表取締役就<br>任 (現任)<br>平成25年11月 当社取締役相談役就任 (現任)<br>平成26年7月 株式会社ユニマットプレシャス 代表取<br>締役就任 (現任)<br>平成26年8月 株式会社ユニマットマミー&キッズ 取<br>締役就任 (現任)<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ユニマットライフ 代表取締役会長<br>株式会社ユニマットホールディング 代表取締役<br>株式会社ユニマットプレシャス 代表取締役<br>株式会社ユニマットマミー&キッズ 取締役 | 2,706,912株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                            | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | <p style="text-align: center;">やまうち もりお<br/>山内 森夫<br/>(昭和35年12月14日生)</p> | <p>昭和59年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行</p> <p>平成20年12月 株式会社三井住友銀行 法人審査第一部 上席審査役就任</p> <p>平成24年5月 株式会社ユニマットホールディング（現株式会社ユニマットライフ）出向 執行役員就任</p> <p>平成25年4月 株式会社ユニマットライフ 取締役就任（現任）</p> <p>平成25年7月 株式会社ユニマットゴルフマネジメント（現株式会社ユニマットプレシャス）取締役就任（現任）</p> <p>平成25年9月 株式会社カッシーナ・イクスシー 社外監査役就任（現任）</p> <p>平成25年11月 当社取締役就任（現任）</p> <p>平成26年11月 株式会社ユニマットゼネラル（現株式会社ユニマットホールディング）取締役 経営企画室 室長就任</p> <p>平成27年2月 株式会社ユニマットマミー&amp;キッズ 代表取締役就任（現任）</p> <p>平成27年7月 株式会社ユニマットゼネラル（現株式会社ユニマットホールディング）常務取締役 経営企画室 室長就任</p> <p>平成28年5月 株式会社ユニマットホールディング 常務取締役就任（現任）</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社ユニマットライフ 取締役</p> <p>株式会社ユニマットホールディング 常務取締役</p> <p>株式会社ユニマットプレシャス 取締役</p> <p>株式会社ユニマットマミー&amp;キッズ 代表取締役</p> | 906株           |

- (注) 1. 取締役候補者 高橋洋二氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である株式会社ユニマツトホールディングの代表取締役であります。同社は、当社のその他の関係会社である株式会社ユニマツトライフの親会社であり、当社と株式会社ユニマツトホールディングの間では経営指導業務委託契約及び「ユニマツト」のブランド使用のため、商標使用権許諾契約を締結しております。また、同氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ユニマツトライフの代表取締役会長であります。同社は当社の主要株主に該当します。同社は当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結している他、給茶機・オフィスマット・モップのレンタルの取引や不動産の賃貸借取引があります。また、同氏は、株式会社ユニマツトマミー&キッズの取締役を兼務しており、同社は当社と同一の部類に属する事業をおこなうとともに、当社との間で同社の事務業務全般に関する業務委託契約を締結しております。
2. 取締役候補者 高橋洋二氏は、当社の主要株主である筆頭株主であります。
3. 取締役候補者 山内森夫氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である株式会社ユニマツトホールディングの常務取締役であります。同社は、当社のその他の関係会社である株式会社ユニマツトライフの親会社であり、当社と株式会社ユニマツトホールディングの間では経営指導業務委託契約及び「ユニマツト」のブランド使用のため、商標使用権許諾契約を締結しております。また、同氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ユニマツトライフの取締役であります。同社は当社の主要株主に該当します。同社は当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結している他、給茶機・オフィスマット・モップのレンタルの取引や不動産の賃貸借取引があります。また、同氏は、株式会社ユニマツトマミー&キッズの代表取締役を兼務しており、同社は当社と同一の部類に属する事業をおこなうとともに、当社との間で同社の事務業務全般に関する業務委託契約を締結しております。
4. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 監査等委員会の取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者についての意見の概要は以下のとおりであります。

当委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について、指名手続、各候補者の資質及び取締役会全体の実効性等の観点から、慎重な検討をおこないました。その結果、深い専門知識と豊富な経験を有し当社の経営理念・経営手法に造詣が深い者が指名されており、監査等委員も含めて取締役会全体を見たときに業務執行の決定を通じた企業価値の向上など取締役会に期待される役割を果たし得る人選がなされていることなどから、本議案で提案されている取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は妥当であると判断しました。

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の限度額は、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会において、年額1億2,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）とご承認いただき現在に至っておりますが、経済情勢や当社の企業規模・業容の拡大に伴う取締役（監査等委員である取締役を除く。）の責務の増大等、諸般の事情を考慮いたしまして、年額2億円以内とすること、及び各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするにつきお諮りするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名であり、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名となります。

なお、当社の監査等委員会は、当該報酬額について、報酬等の算出の公正性、業績との連動性等を勘案し、当該報酬等の内容は相当であると判断しております。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区渋谷四丁目 4 番25号  
アイビーホール青学会館 地下2階 サフラン  
TEL 03-3409-8181

交 通 (地下鉄)

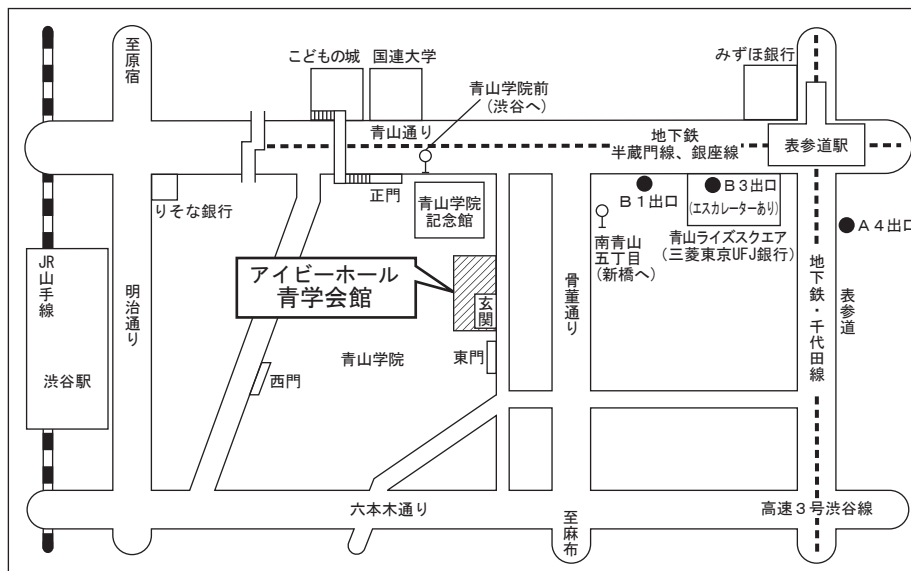
●銀座線・半蔵門線・千代田線 — 表参道駅下車 (B3またはB1出口より徒歩約5分)

(都営バス)

●渋谷駅前⇒新橋駅前行き (渋88系統) 南青山五丁目下車 (徒歩約3分)

●新橋駅前⇒渋谷駅前行き (渋88系統) 青山学院前下車 (徒歩約3分)

(概略図)



○駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。